

# PBS (Positive Behavior Support) とは何か？

## PBSと行動分析学との関係性を明らかにするための文献的検討

### What is PBS ?

○大久保 賢一

(北海道教育大学)

Ken-ichi Ohkubo

(Hokkaido University of Education)

Key words: Positive Behavior Support, Applied Behavior Analysis, Review

### □ はじめに

PBSはここ10数年の間に急速に発展し、応用研究や実践の場において重要な位置を占めるまでになった。例えば、Horner (1990) は、「PBSの要素は、ライフスタイルの変容、機能の分析、介入方略の組み合わせ、生態学的アプローチ、先行子操作、適切行動の指導、効果的な結果事象の操作、罰手続きの最小化」であると述べている。

しかし、これらのキーワードは、応用行動分析学においても検討されてきた事柄であり、少なくとも無関係であるとはいえない。そうであるならば、PBSとは一体何なのであろうか？PBSはABAの一部分、一領域なのか。それともPBSはABAから独立した応用科学なのか。独立した応用科学であるとするならば、PBSは「新しい科学」としての要件を満たしているのか。

本研究の目的は、文献的検討を行うことにより、行動分析学におけるPBSの位置づけについて明らかにし、今後の研究と実践の方向性について示唆を与えることである。

### □ 方法

関連論文のレビューを行うことにより、PBSの「起源」、「歴史」、「定義」、「組織」、「強調点」、「効果研究」に焦点を当て、ABAとの関係性や相違について検討する。

### □ 結果と考察

#### 1. PBSについて

PBSに関する文献を遡るとHorner et al (1990) に行き着く。Horner et al (1990) においては、「障害のある人々に対する嫌悪的な手続き」に対するアンチテーゼとして、非嫌悪的な結果操作手続きを代替手段とすることの必要性が主張されていたが、この文脈で“Positive Behavior Support”というフレーズが初めて用いられたのである。従って、PBSの起源はHorner et al (1990) にあると考えられる。

PBSは、1987年から1992年にかけてのNIDRRの\$670,000の助成金を契機に発展することとなった。助成金はRRTCに対して与えられ、このセンターは後に、Rehabilitation Research and Training Center on PBSとなった。PBSはこのような組織的な活動を通し、「ブランド」を普及するようになった(Johnston et al., 2006)。そして、その普及は1999年の*Journal of Positive Behavior Interventions*の刊行、そして2003年のAssociation for Positive Behavior Supportの設立へとつながる。Carr et al

(2002)はPBSを「第1に個人のQOLを高めるため、第2に問題行動を低減させるための、個人の行動レパートリーを拡大するための教育法、生活環境を再デザインするためのシステムチェンジを用いる応用科学」と定義しているが、PBSの定義は数多く存在する(例えば、Carr, et al., 1999; Horner, 2000; Warren et al., 2003など)。これらの定義においては、共通して「QOL」、「システム」、「価値」、「ライフスタイル」という語が用いられていることが多かった。PBSの効果研究においては、行動分析学と同様に一事例の実験デザインが用いられているものがあるが、実験的な統制・操作と客観的な測定に拠らないデータ(自然観察、フィールドノート、逸話レポート、インタビュー記録、チェックリスト、評価尺度など)が含まれているものがあり、エビデンスとしての妥当性について批判的な指摘もある(Johnston et al., 2006)。

#### 2. PBSとABAの関係性

PBSのルーツは明らかにABAにあるが、検討した全ての項目において異なる点があることから、少なくともPBSはABAと「同一」であるとはいえない。また、PBSとABAとの関係性については、様々な立場があるということが明らかとなった。

(1) PBSをABAから独立した新しい応用科学であるとする立場

例えば、Carr (1997) は「ABAはPBSに進化した」と述べ、Knoster et al. (2003) は「PBSをABAとは異なる独自のアプローチ」として記述している。

(2) PBSをABAの一領域であるとする立場

一方でJohnston et al. (2006) は「PBSが新しい科学であるという根拠は何もなく、既に確立されたもの以上の知見は生み出していない」と上記のような立場を批判している。Horner (2000) は、「PBSは社会問題に対する行動分析学の適用」と述べ、Mulick and Butter (2005) は「PBSは社会運動であり、マーケティング戦略」とであると位置づけている。

我が国においては、PBSに特化した学術雑誌や学会組織は存在しないことから、日本行動分析学会や日本特殊教育学会などがPBSの関連組織として機能することになると想定される。PBSの経緯やそこに関わる人々の複雑な社会的随伴性を考慮に入れながら、我が国においてPBSの成果を組織的に導入し運用するための方略、そして、有機的な連携体制のもと研究成果を生産するための方略について検討することは今後の課題の1つであると考えられる。